



来週の投資戦略（9/14-18）

議長、総裁の発言、大統領の行動は？

2026 年 9 月 13 日

小松 徹

注目事項 — 見所

9 月 15-16 日、連邦公開市場委員会（FOMC）— 0.25% 利上げ？議長発言は？
 9 月 17-18、日銀、金融政策決定会合 — 政策金利 0.25% 上げ？植田総裁発言は？
 9 月 17 日？高市内閣改造 — 消費税減税担当大臣は？
 9 月 18 日、8 月の全国消費者物価指数 — 前年比+2.0%（コアコアも同じ）？

株式市場見通し

先週のわが国の市場は月・木曜日に上昇したとはいえ、下落基調だった。米国・イランのホルムズ海峡での船舶、石油施設攻撃で原油価格が 1 バレル 100 米ドル（WTI 先物）を突破したこと、トランプ米大統領が全成人に 5 千ドル支給と公約したことで、米国 10 年物財務省証券が 5.0% に接近した。ベッセント米財務長官の度重なる「日本円は安すぎる」、「自分は胴元」発言で、為替相場が乱高下しながら円全面高となったこともある。週間では TOPIX が 1.8%、日経 225 が 1.6% 下落した。来週は日米で利上げが見込まれ、その後の議長、総裁発言、さらに米大統領の反応に注目したい。

まず、米 FOMC の終了は日本時間木曜日早朝で、直後にウォーシュ連邦準備理事会（FRB）議長の記者会見がある。なぜ、利上げしたのか、記者に向けて納得する説明が必要だ。それを受けて、次回も利上げの可能性はあるのか、聞かれるだろうが、一貫性を見せることが大切だ。先週金曜日の 8 月の消費者物価発表後、市場関係者は今回 9 割の確率で、12 月も 7 割の確率で利上げを予想している。会見終了後に米国長期金利が 5.0% を下回っていれば、この利上げは市場から理解されたと言えよう。

次に、日銀の金融政策決定会合の結果が金曜日昼に発表される。全会一致で 0.25% 利上げが決まるだろう。問題は午後 3 時半からの総裁会見だ。次回の利上げが年内にあることを明確にするのか、あるいはこれまでのように「毎回議論する」ととどめるのか、市場の反応は違おうだろう。明確にした場合には円安にはならないが、株式市場には売り材料視されよう（銀行株を除く）。これまでと変わらない場合には円安基調となり、株式市場は夜間取引で大きく上げる場面もあろう。

最後に日米金融当局の発表後、関係者がどう反応するか。米国利上げが決定した時に、トランプ氏が議長をどのように強い言葉で非難するか。どこに八つ当たりするか、注意したい。日銀総裁会見後のベッセント氏の反応も注目される。期待ほどの連続利上げを示唆しなかった場合には、再度自分の意見を述べる可能性もあろう。同氏はわが国の経済・金融政策を批判してきたが、トランプ氏の戦費浪費、多額のバラマキ（公約通りならば 2 百兆円相当）を静観するだけであった。木曜日夜刻に高市首相が内閣改造を発表する。消費税減税大臣に片山財務相の名前が挙がっているようだ。財源は何か、2 年後戻せるのか、国会答弁できるのは同氏しかいないからだろう。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.